

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

1/6 新車販売 31年ぶり500万台割れ

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会が5日発表した2009年の軽自動車を含めた国内の新車販売台は前年比9.3%減の460万9255台となり、1978年以来31年ぶりに年間で500万台を割り込んだ。前年水準を下回るのは5年連続。

1/6 病院の耐震化56%

全国約8600病院のうち、施設内のすべての建物が、震度6強以上の大規模地震に対する耐震安全性の基準を満たしているのは56.2%にとどまることが5日、厚生労働省の調査で分かった。「基準を満たさない建物を持つ」と答えた病院が30%を超えている。

地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院や救命救急センターも約600施設のうち35.5%と4割近くで基準を満たさない建物があることが判明。

1/6 お札の発行残高 初の2ヵ月連続減

お札の発行残高が初めて2ヵ月連続で減少した。日銀が5日発表した資金供給量（マネタリーベース）のうち、日銀券（お札）の2009年12月の平均発行残高は78兆1778億円と1年前と比べ0.3%減った。18年7ヵ月ぶりの減少となった11月に続いた。08年秋の金融危機後に企業が手元に現金を積み上げた反動が出るとともに、賞与減などによる個人消費低迷で現金需要が後退していることが背景だ。

1/15 大学生内定率73.1%

今春卒業予定の大学生の就職内定率は昨年12月1日現在で前年同期に比べ7.4ポイント低下し、73.1%だったことが14日、厚生労働、文部科学両省の調査で分かった。2000年前後の「就職氷河期」よりも低く、1996年の調査開始以来、過去最悪。雇用情勢の厳しさがあらためて浮き彫りとなった。

高校生の内定率も昨年11月末現在で、9.9ポイント下回る68.1%。厚労省は「一昨年秋からの経済情勢悪化の影響が出ている。企業も先行きが見通せずに採用を絞っているのではないか。」としている。

1/21 中国5県0.3平方㌦広く

中国地方5県の昨年10月1日現在の総面積は3万1817.86平方㌦で、前年から0.30平方㌦広がったことが、国土地理院中国地方測量部の調べで明らかになった。埋め立てに伴う拡大で広島県は0.22平方㌦広がり、47都道府県で7番目の増え幅だった。

面積が広がったのは、広島、山口両県。広島県の主な要因は、広島市佐伯区の企業移転用地0.12平方㌦の埋め立てだった。山口県は下関市での埋め立てで0.08平方㌦拡大した。他の3県は増減がなかった。

《県内》

1/8 新成人は1万4717人

11日の成人の日を前に、県教委は今年成人式を迎える人数をまとめた。昨年より418人少ない1万4717人。少子化の影響で7年連続で減少している。県内の市町は成人の日前日の10日を中心に成人式を開く。

男性が前年比30人減の7574人、女性は388人減の7143人。下関市の2669人が最多で、山口市が2317人、宇部市が1713人と続く。

1/15 山口宇部空港 利用客「最低」見通し

山口宇部空港（山口県宇部市）の昨年4～12月の利用客数が、前年同期と比べ、10.9%減少の58万6166人にとどまることが分かった。景気悪化によるビジネス客の利用手控えなどが響き、落ち込み幅は過去5年で最大。今年度このまま推移すれば、航空会社2社の乗り入れ体制導入（02年7月）以降、最低となった前年度をさらに下回る見通しとなった。

1/20 目標を上回るペース

県は、総務省の「地方公共団体定員管理調査結果の概要」（2009年）の公表に合わせ、県内市町における職員数の状況を発表した。09年4月時点の県内20市町（当時）の総職員数は1万6566人で、前年に比べ346人減少。各市町が掲げる集中改革プラン（定員管理計画）では、10年4月時点の総職員数を05年4月時点と比べ9.0%減の1万6646人に削減するようになっており、目標を上回るペースで削減が進んでいる。